

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,555,860	9,043,290	18,101,510
経常利益 (千円)	180,924	351,374	603,513
四半期(当期)純利益 (千円)	93,708	190,027	305,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,145	201,812	307,585
純資産額 (千円)	8,321,016	8,740,614	8,538,883
総資産額 (千円)	18,989,096	18,744,552	19,091,766
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.95	3.96	6.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.8	46.6	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,143	408,030	726,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,349	47,686	97,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,423	302,809	991,932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,108,576	3,730,153	3,665,396

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	2.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たりの四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあるものの、欧州の債務問題、中国経済の減速や長期化する円高に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の高止まり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、90億43百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は3億46百万円（前年同期比49.6%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比94.2%増）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比102.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増になりましたが、輸出用床材、壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は88億10百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億74百万円（前年同期比172.0%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は2億33百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度より3億47百万円減少し、187億44百万円となりました。その主な原因といたしましては、商品及び製品が1億21百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億41百万円、有形固定資産が1億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度より5億48百万円減少し、100億3百万円となりました。その主な原因といたしましては、長期借入金が9億70百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億38百万円、短期借入金が10億66百万円、流動負債のその他が2億40百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度より2億1百万円増加し、87億40百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億90百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は37億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億8百万円（前年同四半期収入6億44百万円）となりました。この主な原因は仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47百万円（前年同四半期支出29百万円）となりました。この主な原因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前年同四半期支出5億39百万円）となりました。この主な原因は長期借入れによる収入はありましたが、短期借入金の返済による支出と長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億19百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	747	1.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番8号	657	1.36
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	336	0.69
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	334	0.69
計		22,847	47.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 302,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,600,000	47,600	
単元未満株式 (注)2	普通株式 351,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,600	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の302,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式941株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目15 番3号	302,000		302,000	0.62
計		302,000		302,000	0.62

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が941株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,396	3,730,153
受取手形及び売掛金	2 6,147,194	2 5,805,833
商品及び製品	2,147,525	2,268,567
仕掛品	83,894	71,621
原材料及び貯蔵品	631,478	661,661
その他	1 402,007	1 415,082
貸倒引当金	18,107	12,930
流動資産合計	13,059,391	12,939,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,480,266	9,486,208
機械装置及び運搬具	9,510,367	9,532,708
工具、器具及び備品	3,182,320	3,198,050
土地	2,434,412	2,434,412
リース資産	166,103	171,201
建設仮勘定	25,771	12,396
減価償却累計額	19,455,581	19,626,210
有形固定資産合計	5,343,661	5,208,767
無形固定資産		
その他	106,770	95,513
無形固定資産合計	106,770	95,513
投資その他の資産		
投資有価証券	362,603	363,611
その他	250,543	163,497
貸倒引当金	31,203	26,826
投資その他の資産合計	581,943	500,282
固定資産合計	6,032,374	5,804,563
資産合計	19,091,766	18,744,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,017,369	3,778,430
短期借入金	3,176,024	2,109,824
未払法人税等	89,415	77,145
賞与引当金	148,553	167,763
売上値引引当金	73,035	73,035
その他	1,379,951	1,139,779
流動負債合計	8,884,349	7,345,978
固定負債		
長期借入金	482,352	1,452,940
預り保証金	1,012,799	1,052,388
引当金	109,407	106,843
その他	63,974	45,788
固定負債合計	1,668,533	2,657,959
負債合計	10,552,883	10,003,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	428,082	238,054
自己株式	38,862	38,943
株主資本合計	8,661,547	8,851,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,060	33,400
為替換算調整勘定	164,067	154,099
その他の包括利益累計額合計	131,007	120,699
少数株主持分	8,343	9,820
純資産合計	8,538,883	8,740,614
負債純資産合計	19,091,766	18,744,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,555,860	9,043,290
売上原価	5,775,680	6,033,790
売上総利益	2,780,180	3,009,500
販売費及び一般管理費	2,548,246	2,662,640
営業利益	231,934	346,860
営業外収益		
受取利息	129	640
受取配当金	7,464	7,808
不動産賃貸料	31,278	32,857
その他	12,954	15,908
営業外収益合計	51,826	57,213
営業外費用		
支払利息	39,848	27,946
為替差損	44,299	17,225
その他	18,688	7,527
営業外費用合計	102,836	52,699
経常利益	180,924	351,374
特別損失		
固定資産売却損	247	-
固定資産除却損	303	0
特別損失合計	550	0
税金等調整前四半期純利益	180,374	351,374
法人税、住民税及び事業税	57,784	96,631
法人税等調整額	27,977	63,489
法人税等合計	85,762	160,121
少数株主損益調整前四半期純利益	94,612	191,253
少数株主利益	903	1,225
四半期純利益	93,708	190,027

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,612	191,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,145	339
為替換算調整勘定	2,321	10,219
その他の包括利益合計	6,466	10,559
四半期包括利益	88,145	201,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,292	200,335
少数株主に係る四半期包括利益	852	1,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,374	351,374
減価償却費	271,603	204,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,861	9,702
賞与引当金の増減額(は減少)	10,073	19,209
その他の引当金の増減額(は減少)	229	2,564
受取利息及び受取配当金	7,593	8,448
支払利息	39,848	27,946
手形売却損	610	654
有形固定資産除却損	303	0
有形固定資産売却損益(は益)	247	-
売上債権の増減額(は増加)	388,962	348,955
たな卸資産の増減額(は増加)	357,914	132,018
仕入債務の増減額(は減少)	239,755	245,564
その他	6,596	16,384
小計	733,438	538,173
利息及び配当金の受取額	7,593	8,448
利息の支払額	38,379	27,758
手形売却に伴う支払額	610	654
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	57,898	110,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,143	408,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,999	47,911
無形固定資産の取得による支出	1,862	7,504
投資有価証券の取得による支出	431	481
その他	1,944	8,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,349	47,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,040,000
長期借入れによる収入	-	1,260,000
長期借入金の返済による支出	332,612	315,612
その他	206,811	207,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,423	302,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	7,222
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,919	64,756
現金及び現金同等物の期首残高	4,033,656	3,665,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108,576	3,730,153

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	131,464千円	131,078千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前連結会計年度52,407千円、当第2四半期連結会計期間52,505千円）を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	187,211千円	168,981千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	670,244千円	703,300千円
賞与引当金繰入額	91,420千円	106,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	4,108,576千円 千円	3,730,153千円 千円
現金及び現金同等物	4,108,576千円	3,730,153千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,322,780	233,080	8,555,860		8,555,860
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,322,780	233,080	8,555,860		8,555,860
セグメント利益	64,153	167,780	231,934		231,934

(注) セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,810,210	233,080	9,043,290		9,043,290
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,810,210	233,080	9,043,290		9,043,290
セグメント利益	174,482	172,378	346,860		346,860

(注) 1 セグメント利益の計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1.95円	3.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,708	190,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,708	190,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,952	47,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。